

事業番号	09 01 03	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費			担当課	部局	農政部	
					課・室	農業政策課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業			実施期間	S26 ~	
		2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産					

1 事業の概要

目指す姿	<p>○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。 ○市町村農業委員会が行う業務への助言・協力を行うことにより、農地の違反転用の防止や耕作放棄地の発生を抑制し、担い手への集積等、優良農地の確保を図る。 ○女性農業委員の積極的な登用を促進する。</p>												
現状(予算編成時)	<p>○女性農業委員数は、H26.9.1現在167人と全国最多ではあるが、近年、女性委員の割合が伸び悩み傾向にある。男女共同参画促進に向けた研修会を通じ、登用を促進するとともに、地域農業の将来に女性の意見を反映し、魅力ある農村づくりや農業施策の展開を図るため、女性農業委員を対象とした研修会の開催等、活動支援が必要である。 ○農地中間管理機構が行う担い手への農地集積と集約化を促進するためには、農地に関する機能、情報を有する農業委員会との連携・協力が不可欠であり、農業委員会の果たす役割の重要性が求められている。</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】										
	県民との協働による実施：実施は困難		法令上、農業会議は収益事業を行うことができないため、国、県による財政的な支援が必要。農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)												
	<p>○女性農業委員の複数登用市町村数 H26年度は62市町村だが、H27年度の改選に伴い64市町村とする。 ○農業委員会の農地あわせん活動等による担い手への農地利用集積率 H26年度 39.8%をH27年度 46%とする。 ○農業法人設立数 H26年度 851件からH27年度 871件とする。</p>												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)						
		農業委員会交付金	交付金	交付先(農業委員会) 農業委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費に係る経費を交付	186,519	186,519							
	農地制度実施円滑化事業費補助金(機構集積支援事業費補助金及び農地台帳システム整備事業費補助金含む)	補助金	補助先(農業委員会) 農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報提供、農地台帳整備に係る経費を支援	239,536	69,457								
	農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金	補助先(長野県農業会議) 会議員手当、職員給与・法定福利費に係る経費を支援	62,115	63,088								
	農業委員会等活動強化対策事業	補助金	補助先(長野県農業会議) 農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等に係る経費を支援	1,299	1,299								
	合計			489,469	320,363		0						
事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算	294,243	296,813	489,469	320,363	目標			成果	達成状況		
		補正予算	-4,492	-8,201									
		合計(A)	289,751	288,612	489,469	320,363							
	Aの財源	一般財源	50,631	51,947	51,439	52,484		女性農業委員の複数登用市町村数	62市町村	64市町村			
		県債						担い手への農地利用集積率	39.8%	46.0%			
		国庫支出金	239,120	236,665	252,764	267,879		農業法人設立数	851件	871件			
		その他	0	0	185,266	0							
	決算額(B)	289,704	288,183										
概算人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40								
	概算人件費(C)	3,303	3,303	3,303	3,303								
	概算事業費(B(A)+C)	293,007	291,486	492,772	323,666								
指摘事項等への対応	(指摘事項等) なし					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査													
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会													
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点													